

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	国 の 予 算 年 度 (※R5補正 よりR6補正を含む)	枠	地方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A			事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定 量的指標を設定)	市所管課
							総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対 象外経費等)							
							1,450,725	1,276,099	174,626							
令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)十こども加算(2万円)不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	1	R6_補正	低所得	○	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業【令和6年度物価高騰対応重点支援給付金】	II. 物価高の克服	-	210,697	210,697	0		○	R7.3	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	社会福祉課
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算(市区町村のみ記載)	5	R7_補正	推奨事業	○	物価高騰対策商品券配布事業	I. 生活の安全保障・物価高への対応	①食料品の物価高騰に対する特別加算	847,359	762,083	85,276		-	R8.1	R8.3	商品券配布対象者の負担軽減額743,400千円	産業振興課
	6	R6_補正	推奨事業	○	とりでっ子応援ギフトカード給付事業(R6補正分)	II. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	43,200	43,200	0		○	R7.9	R8.3	対象世帯への支給率100%	こども政策課
	7	R7_予備	推奨事業	○	とりでっ子応援ギフトカード給付事業(R7予備費分)	II. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	46,471	38,857	7,614		○	R7.9	R8.3	対象世帯への支給率100%	こども政策課

8	R7_補正	推奨事業	○	給食費の負担軽減事業	I. 生活の安全保障・物価高への対応	①食料品の物価高騰に対する特別加算	246,040	170,000	76,040	①物価高騰の影響により食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費の価格転嫁について、物価高騰により経済的な影響を受けている保護者への負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ 事業費合計246,040千円 (うち170,000千円に交付金充当) ・民間保育施設等31施設 61,677千円 (民間保育園等食材料費補助金) ・公立保育所4所 18,148千円(膳材料費) ・自立式小学校4校 69,570千円(膳材料費) ・自立式中学校4校 48,583千円(膳材料費) ・給食センター 小学校6校、中学校2校 48,062千円(膳材料費) ※公立施設の教職員分は対象から除く Cその他:一般財源76,040千円 ④市内の保育施設や公立小中学校等、給食を提供する施設に通う子どもの保護者	-	-	R7.4	R7.4	給食費にかかる保護者負担の増額0円	保健給食課
9	R7_補正	推奨事業	○	省エネ家電買換え補助事業	I. 生活の安全保障・物価高への対応	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	51,958	46,762	5,196	①燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品に買い換える市民に補助金を交付する。 ②③ 事業費合計51,958千円 (うち46,762千円に交付金充当) ・対象家電(エアコン・冷蔵庫・テレビ)購入費の一部を補助(上限50,000円) ・会計年度任用職員報酬 871千円 ・職員手当等 480千円 ・費用弁償 24千円 ・消耗品費 198千円 ・通信運搬費 220千円 ・振込手数料 165千円 Cその他:一般財源5,196千円 ④市民	-	○	R8.1	R8.3	家電買換え支援者数:1,000人	環境対策課
10	R7_補正	推奨事業	○	防犯カメラ設置補助金事業	I. 生活の安全保障・物価高への対応	④消費下支え等を通じた生活者支援	5,000	4,500	500	①物価高騰に対する消費下支えとして、自治会等が設置する防犯カメラの導入費用に対する補助金を交付することで、自治会等による自主的な防犯活動を支援し、地域防犯力向上と安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ②③ 事業費合計5,000千円 (うち4,500千円に交付金充当) ・防犯カメラ設置補助金 5,000千円 Cその他:一般財源500千円 ④自治会・町内会等	-	-	R8.1	R8.3	補助団体数:25団体	安全安心対策課